

臨時災害放送局から移行新設された三陸地方の公設民営型コミュニティ放送局
山田晴通（東京経済大）

2011年の東日本大震災の後、東北地方を中心に31局（定義により数は変動する）が運用された臨時災害放送局は、既存のコミュニティ放送局を転換したのも10局あったが、それまで地元で放送局のなかった地域においても開局された事例が21局あり、そのうち半数ほどでは、臨時災害放送局の閉局後に何らかの形でコミュニティ放送局が立ち上がった。そのうち、臨時災害放送局から直接的に移行新設されたコミュニティ放送局の事例は6局あり、うち3局は岩手県から宮城県にかけての三陸地方に分布している。

自治体が免許人となる臨時災害放送局は、既存のコミュニティ放送局がない地域では、ほぼ必然的に「公設」となる。自治体による放送設備の整備には、補助金が動員しやすいといった側面があった。しかし、臨時災害放送局からコミュニティ放送局への移行は、原則として「公営」では認められないので、ほぼ必然的に「公設民営」となる。

宮古市では、2013年8月26日に、宮古エフエム放送株式会社による「みやこハーバーラジオ」が開局した。宮古市は、臨時災害放送局の段階でコミュニティ放送局への移行を見通し、補助金も活用しつつ、総額3億3850万円という規模になる施設整備事業をおこなった。開局後も宮古市は、広報番組の委託など年間1600万円ほどを宮古エフエムに支出しているほか、施設設備の管理経費の負担を合わせて年間2000万円以上をコミュニティ放送の維持に使っている。

大船渡市では、2013年4月5日に、NPO法人の防災・市民メディア推進協議会による「FMねまらいん」が開局した。大船渡市は、臨時災害放送局の段階で施設設備に関わるおおよそ2000万円を含め、3800万円を負担しており、コミュニティ放送局への移行後も、当初は350万円前後の委託料を支出していたが、2022年度以降は300万円を切る水準に漸減している。

気仙沼市では、2017年7月1日、株式会社ラジオ気仙沼による「ぎょっとエフエム」が開局した。気仙沼市も、臨時災害放送局の段階でコミュニティ放送局への移行を見通し、補助金も活用しつつ、総額1億円超になる施設整備事業をおこなった。また、開局後も、広報番組の委託など年間1400万円ほど、施設管理費を年間200万円ほど、ラジオ気仙沼に支出している。

宮古市、大船渡市、気仙沼市の3事例は、いずれも「公設民営」方式によるコミュニティ放送局である。しかし、3者の中では、大船渡市の事例が、行政からの財政的支援に脆弱性があり、結果的にコミュニティ放送局の経営の不安定化に繋がっている。

コミュニティ放送局は、地形など地理的条件から中継施設などに経費がかさむ場合、億円単位の投資が必要となり、「公設」でなければ成立は難しい。また、「民営」といっても、自治体からの事実上の支援なしでは採算はとれない。コミュニティ放送局の安定した経営のためには、長期的な施設設備の更新に向けて、持続的な自治体のコミットメントが明確にされる必要がある。ただし、本来、制度上避けられているはずの、事実上の「公営」メディアの状態に陥らないためには、「民営」の主体側の意識とともに、自治体側の意識が鍵となる。適正な支援の水準について見極めることは困難であるが、何れにせよ、コミュニティ放送局が、防災行政無線などに比べ、防災メディアとして安価なことは確かである。